



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月6日

上場会社名 株式会社 リロ・ホールディング 上場取引所 東・JQ
 コード番号 8876 URL <http://www.relo.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 土屋 真 (TEL) 03(5312)8704
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 門田 康 配当支払開始予定日 —
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	26,886	15.6	1,150	36.4	1,185	32.8	615	34.4
22年3月期第1四半期	23,260	6.7	843	△0.6	892	9.2	457	14.0

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	42	71	42	59
22年3月期第1四半期	30	47	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	42,310	15,971	37.6	1,062	36			
22年3月期	42,321	15,087	35.5	1,053	27			

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 15,891百万円 22年3月期 15,017百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	0	00	—	45	00
23年3月期	—					
23年3月期（予想）		0	00	—	47	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	54,000	15.8	1,840	△3.4	1,920	△2.5	1,100	△4.6	77	15
通期	108,000	11.2	4,650	5.2	5,000	4.2	2,900	7.3	203	39

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] 3 ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

23年3月期1Q	15,158,720株	22年3月期	15,158,720株
23年3月期1Q	200,480株	22年3月期	900,480株
23年3月期1Q	14,412,086株	22年3月期1Q	15,029,768株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済状況等様々な不確定要因によりこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する項目については、添付資料の3ページの「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における経済環境は、新興諸国を中心に回復の兆しが見られましたが、欧州における財政不安が世界的な金融市場の低迷や為替変動などを引き起こし、景況の回復は一部に限られました。

国内では、製造業における生産と輸出が増加したことや、政府による景気刺激策などもあり、企業業績や個人消費の復調が期待されましたが、依然として失業率が高止まりするなど全般的には低調に推移しました。

全般的には低調感を拭えない環境ではありましたが、企業の業務効率化に対するニーズを根底に、引き続きアウトソーシングサービスの需要が堅調に推移したことから、当社グループにおいては「リアランス」の管理戸数や「福利厚生倶楽部」の会員数が増加しました。加えて、リゾート事業においても、「ポイントバケーション京都岡崎」の新設などにより新規会員の獲得が増加したことや、新たにグループに加わった株式会社東都も連結業績へ貢献いたしました。

このように各事業が堅調に推移したことに加えて、出資先である日本ハウズイング株式会社による持分法投資利益も寄与したことなどから、当第1四半期連結会計期間における連結業績は、営業収益268億86百万円（前年同期比15.6%増）、経常利益11億85百万円（同32.8%増）、四半期純利益6億15百万円（同34.4%増）となりました。

セグメント毎の業績は以下のとおりであります。

①リロケーション事業

当事業は、当社グループの創業事業である転勤者の留守宅管理サービス「リロケーションサービス」をはじめとして、企業福利厚生の住宅分野における様々なアウトソーシングサービスを提供しております。主なサービスとしては、物件検索等の転居支援サービス「リロネット」、借上社宅管理業務のフルアウトソーシングサービス「リアランス」、海外赴任業務支援サービス「海外赴任n a v i」、24時間緊急工事対応サービス「住まいるレンジャーRELO24」等があります。これらは全て企業や従業員の様々なニーズに応えるべく事業化してきたサービスです。

当第1四半期連結会計期間におきましては、業務効率化に対する企業のニーズを背景に、引き続き「リアランス」の収益が堅調に推移いたしました。また、前連結会計年度の第4四半期に当社グループに加わった株式会社東都の業績が、今期は期初から連結に算入されたことも寄与しております。

これらの結果、営業収益235億5百万円（前年同期比17.0%増）、営業利益6億78百万円（同35.6%増）となりました。

②福利厚生代行サービス事業

当事業は、顧客企業の従業員の皆様にレジャー・ライフサポート等の福利厚生制度を提供する「福利厚生倶楽部」と、提携企業の会員組織に対し、ロイヤルティ・プログラムを提供する「クラブオフアライアンス」を運営しております。

「福利厚生倶楽部」における前連結会計年度の会員企業の減少が影響し若干の減収となりましたが、当第1四半期に予定していた媒体物の発行時期に変更が生じたことや、サービスオペレーションの業務効率化を推し進めたことにより、コスト削減が寄与しました。

これらの結果、営業収益21億27百万円（前年同期比4.0%減）、営業利益5億84百万円（同16.2%増）となりました。

③リゾート事業

当事業は、「使う分だけ別荘を所有する」をコンセプトとしたポイント制タイムシェアプログラム「ポイントバケーションリロ」、リゾート施設の運営代行サービスを手掛けております。

前連結会計年度の第3四半期に開設した「ポイントバケーション京都岡崎」により、関西地域を中心とする新規会員の獲得が好調に推移しております。また、リゾート施設の運営による収益も貢献しました。

これらの結果、営業収益7億29百万円（前年同期比48.6%増）、営業利益83百万円（同424.6%増）となりました。

④その他の事業

当事業は、主力事業に関連する事業分野として、主に金融保険事業で構成されております。

「リロケーション事業」における「リアライズ」の管理戸数が増加したことに伴い、付帯する「リロ補償」が伸張した他、再保険事業につきましても増益となりました。

これらの結果、営業収益5億24百万円(前年同期比11.5%増)、営業利益70百万円(同56.9%増)となりました。

なお、前年同期比増減率は参考として記載しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産・負債の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は423億10百万円(前連結会計年度末比0.0%減)となり、また、負債合計は263億39百万円(同3.3%減)、純資産合計は159億71百万円(同5.9%増)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における連結ベースの現金および現金同等物は、前連結会計年度末に比べて7億31百万円増加し、39億50百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は下記のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において営業活動の結果使用した資金は、1百万円(前年同期は6億39百万円の獲得)となりました。税金等調整前四半期純利益11億90百万円を計上した他、売上債権が14億26百万円減少した一方で、法人税等19億97百万円を支出したことなどが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、2億13百万円(前年同期比80百万円の増加)となりました。有形固定資産の取得により39百万円、ソフトウェアの取得により1億33百万円を支出したことなどが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において財務活動の結果得られた資金は、9億25百万円(前年同期は4億54百万円の使用)となりました。短期借入金として10億円を調達した他、自己株式の売却により9億円を調達した一方で、配当金の支払に6億41百万円を支出したことなどが主な要因であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における業績は、概ね予定通りに推移していることから、平成22年5月12日発表の「平成22年3月期決算短信」に記載の第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、これによる損益への影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,089,094	3,356,517
受取手形及び営業未収入金	3,249,453	4,680,807
有価証券	103,325	102,304
販売用不動産	357,596	356,103
貯蔵品	170,554	129,728
前渡金	5,802,028	5,837,542
その他	3,842,089	2,975,957
貸倒引当金	△25,339	△28,715
流動資産合計	17,588,804	17,410,245
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,936,298	3,910,161
減価償却累計額	△1,345,036	△1,289,246
建物(純額)	2,591,262	2,620,915
工具、器具及び備品	953,509	946,751
減価償却累計額	△757,106	△738,888
工具、器具及び備品(純額)	196,403	207,863
土地	1,369,000	1,366,312
建設仮勘定	25,393	—
その他	379,668	379,661
減価償却累計額	△151,880	△142,652
その他(純額)	227,787	237,008
有形固定資産合計	4,409,847	4,432,099
無形固定資産		
ソフトウェア	798,934	762,372
のれん	2,553,464	2,589,614
その他	28,753	29,166
無形固定資産合計	3,381,152	3,381,153
投資その他の資産		
投資有価証券	6,347,551	6,397,768
敷金及び保証金	7,786,410	7,906,368
その他	2,840,069	2,837,696
貸倒引当金	△43,373	△43,802
投資その他の資産合計	16,930,658	17,098,030
固定資産合計	24,721,658	24,911,283
資産合計	42,310,462	42,321,529

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,335,054	1,673,546
短期借入金	1,290,936	287,996
1年内返済予定の長期借入金	1,334,400	1,334,400
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	381,177	1,983,621
前受金	8,003,854	8,008,896
賞与引当金	253,578	293,765
その他	2,803,626	2,251,515
流動負債合計	15,412,627	15,843,742
固定負債		
長期借入金	6,510,100	6,843,700
債務保証損失引当金	79,941	80,088
長期預り敷金	4,019,396	4,144,236
退職給付引当金	181,870	173,042
負ののれん	7,759	7,958
その他	127,470	141,445
固定負債合計	10,926,538	11,390,471
負債合計	26,339,166	27,234,213
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,561,293	2,561,293
資本剰余金	3,073,095	2,754,397
利益剰余金	10,661,194	10,687,319
自己株式	△166,588	△748,252
株主資本合計	16,128,994	15,254,758
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△351	2,463
為替換算調整勘定	△237,609	△239,459
評価・換算差額等合計	△237,961	△236,995
新株予約権	44,190	33,888
少数株主持分	36,073	35,664
純資産合計	15,971,296	15,087,315
負債純資産合計	42,310,462	42,321,529

(2) 四半期連結損益計算書
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業収益	23,260,467	26,886,500
営業費用	20,906,208	23,578,164
営業総利益	2,354,258	3,308,335
販売費及び一般管理費	1,510,509	2,157,339
営業利益	843,749	1,150,996
営業外収益		
受取利息	7,668	4,799
受取配当金	22,452	15,630
為替差益	31,919	—
持分法による投資利益	19,837	75,299
その他	6,635	7,972
営業外収益合計	88,513	103,701
営業外費用		
支払利息	10,068	16,163
為替差損	—	11,440
自己株式取得費用	25,587	—
株式公開費用	—	20,000
その他	4,550	22,075
営業外費用合計	40,206	69,679
経常利益	892,057	1,185,018
特別利益		
債務保証損失引当金戻入額	—	147
貸倒引当金戻入額	460	6,016
特別利益合計	460	6,163
特別損失		
固定資産除却損	2,828	1,052
特別損失合計	2,828	1,052
税金等調整前四半期純利益	889,689	1,190,129
法人税、住民税及び事業税	368,616	394,862
法人税等調整額	68,866	179,362
法人税等合計	437,483	574,225
少数株主損益調整前四半期純利益	—	615,904
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△5,765	408
四半期純利益	457,971	615,495

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	889,689	1,190,129
減価償却費	161,915	157,349
のれん償却額	4,660	35,951
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,481	△3,868
賞与引当金の増減額(△は減少)	△70,966	△40,186
退職給付引当金の増減額(△は減少)	—	8,827
受取利息及び受取配当金	△30,120	△20,430
支払利息	10,068	16,163
持分法による投資損益(△は益)	△19,837	△75,299
有形固定資産除却損	2,828	1,052
売上債権の増減額(△は増加)	1,331,908	1,426,959
たな卸資産の増減額(△は増加)	△22,024	△40,826
仕入債務の増減額(△は減少)	△459,441	△303,306
敷金及び保証金の増減額(△は増加)	△55,899	119,957
預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)	△23,461	△125,351
その他	△337,867	△443,566
小計	1,383,932	1,903,554
利息及び配当金の受取額	44,332	111,400
利息の支払額	△12,304	△18,871
法人税等の支払額	△776,577	△1,997,306
営業活動によるキャッシュ・フロー	639,383	△1,223
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△23,212	△39,857
ソフトウェアの取得による支出	△42,923	△133,404
その他	△66,222	△40,008
投資活動によるキャッシュ・フロー	△132,359	△213,270
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,000,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△121,300	△333,600
自己株式の取得による支出	△772,687	—
配当金の支払額	△560,859	△641,620
自己株式の売却による収入	—	900,361
その他	△57	171
財務活動によるキャッシュ・フロー	△454,903	925,311
現金及び現金同等物に係る換算差額	32,546	20,335
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	84,666	731,153
現金及び現金同等物の期首残高	3,112,630	3,219,361
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	55,493	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,252,790	3,950,515

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

	リロケーション事業 (千円)	福利厚生代行サービス事業 (千円)	リゾート事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益							
(1) 外部顧客 に対する 営業収益	20,082,751	2,216,459	491,069	470,185	23,260,467	—	23,260,467
(2) セグメント 間での内 部営業収 益又は振 替高	145,790	13,043	—	30,878	189,712	△189,712	—
計	20,228,541	2,229,503	491,069	501,064	23,450,179	△189,712	23,260,467
営業利益	500,101	503,271	15,890	44,865	1,064,130	△220,380	843,749

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業区分の主要な内容

事業区分	主要な内容
リロケーション事業	企業住宅制度の総合アウトソーシング、住居系不動産の管理サービス、赴任業務の総合アウトソーシング等
福利厚生代行サービス事業	福利厚生アウトソーシング、CRMアウトソーシング、シニア向けライフサポート等
リゾート事業	会員制リゾート事業等
その他の事業	金融保険事業等

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

本邦の営業収益は、全セグメントの営業収益の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外営業収益]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

海外営業収益は、連結営業収益の10%未満であるため、海外営業収益の記載を省略しております。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、住宅分野（リロケーション事業）とレジャー・ライフサポート分野（福利厚生代行サービス事業）の双方にまたがった企業福利厚生のアウトソーシングの受託サービスを主力事業とし、その事業基盤を活かした関連事業（リゾート事業およびその他）を展開しております。

各事業の概要は下記のとおりであります。

リロケーション事業 : 企業住宅制度の総合アウトソーシング、住居系不動産の管理サービス、赴任業務の総合アウトソーシング等

福利厚生代行サービス事業 : 福利厚生アウトソーシング、CRMアウトソーシング、シニア向けライフサポート等

リゾート事業 : 会員制リゾート事業、リゾート施設運営代行事業等

2. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	リロケー ション事業	福利厚生 代行サー ビス事業	リゾート 事業	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	23,505,561	2,127,135	729,580	26,362,277	524,223	26,886,500	—	26,886,500
セグメント間の内部営業収益又は振替高	144,472	14,755	38	159,265	33,648	192,913	△192,913	—
計	23,650,033	2,141,891	729,618	26,521,542	557,871	27,079,414	△192,913	26,886,500
セグメント利益	678,360	584,736	83,368	1,346,466	70,394	1,416,860	△265,864	1,150,996

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融保険事業等であります。

2. 営業利益の調整額△265,864千円には、セグメント間取引消去292千円、各報告セグメントに配分していない全社費用266,156千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

記載すべき事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、当第1四半期連結会計期間において、取締役会決議に基づき、自己株式700,000株、581,663千円を処分いたしました。この結果、当第1四半期連結会計期間において資本剰余金が318,697千円増加しております。なお、当第1四半期連結会計期間末における自己株式は200,480株、166,588千円となっております。